

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	工業係
■評価事業名称	工業振興事務			
■事業開始年度	平成11年度			
■評価事業コード	060200 - 201	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の目的と概要	時代にあった工業振興政策を取り入れ、産業の高度化や新たな産業の創出を促す。工業振興施策の推進に関する業務。調査、研究、視察対応等。岩手大学への派遣職員の活動も含む。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	工業振興事務	企業等	工業振興活動・企業訪問(定期)100件 市税条例改正及び生産性向上計画の策定 1回	工業振興活動・企業訪問(定期)86件・ 先端設備等導入促進計画策定1回・先端設備導入計画策定説明会1回・導入計画承認件数20件(H31.3.20現在)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	555	1,295	1,653	236	
人件費	4,840	8,335	839	4,841	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,395	9,630	2,492	5,077	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	工業振興施策の推進に関する、調査、研究、視察対応等の数値	87	151	85	86	企業訪問等による情報収集活動数。(岩手大学への派遣職員の活動も含む)
02	1)製造品出荷額等 2)従業員数 3)製造業者数	1)3574億円 2)13447人 3)242	1)3643億円 2)13719人 3)232	未公表	未公表	工業統計による
03	調査等1回あたりコスト	62011	63774	29,317	59,034	フルコストを指標1で除したものの

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市幹部職員による企業訪問活動を通じて、企業ニーズの把握と、諸課題の解決につなげることができた。

問題点・課題等

企業訪問は製造業に限定していないことから、景況感や雇用状況、設備投資等の調査がメインとなっており、製造業特有の課題やニーズ等が把握しきれない可能性がある。企業訪問以外でいかに情報収集し、10年後20年後を見据えた工業振興施策につなげるかが課題である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

年間80社程度を目安に幹部職員による企業訪問を引き続き実施する。また、産業振興アドバイザー、工業振興審議会からの意見聴取、産業高度化アドバイザー、金型技術研究センター、いわてデジタルエンジニア育成センター等、関係機関との情報交換により、工業を取り巻く情勢や企業ニーズを的確に捉え、工業振興施策を展開する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了